

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）

【会社名】 リベステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高(千円)	3,103,120	1,335,737	4,419,780
経常利益(千円)	746,451	136,499	647,816
四半期(当期)純利益(千円)	608,849	93,609	458,453
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	11,990,000	10,990,000	10,990,000
純資産額(千円)	12,156,269	10,548,216	10,756,669
総資産額(千円)	18,538,246	17,710,456	17,455,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.57	8.83	39.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	25	20	45
自己資本比率(%)	65.6	59.6	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,056,505	335,476	2,952,359
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,098	63,250	175,912
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,379	395,793	1,478,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	7,240,068	5,385,058	5,387,064

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.93	0.43

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、開発事業及び不動産販売事業を中心に活動いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,335百万円（前年同期比57.0%減）、営業利益は34百万円（前年同期比94.4%減）、経常利益は136百万円（前年同期比81.7%減）となり、四半期純利益は93百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

開発事業

開発事業につきましては、収益物件（神田神保町）の引渡し下期にずれ込んだため売上高が23百万円（前年同期比97.9%減）、セグメント損失55百万円（前年同期はセグメント利益377百万円）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が275百万円（前年同期比95.2%増）、セグメント利益が41百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売による売上高が840百万円（前年同期比48.6%減）、セグメント利益が130百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介などを中心に売上高が196百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益が67百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期末における総資産は17,710百万円となり、前事業年度末に比べ255百万円増加いたしました。このうち、流動資産は13,626百万円となり前事業年度末に比べ320百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産（216百万円）が増加したことによります。また、固定資産は4,084百万円となり前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期末における負債は7,162百万円となり、前事業年度末に比べ463百万円増加いたしました。このうち、流動負債は3,811百万円となり前事業年度末に比べ782百万円増加いたしました。主な要因は、借入金（971百万円）の増加などによります。なお、固定負債は3,350百万円となり前事業年度末に比べ319百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金（490百万円）の減少によります。

（純資産）

当第2四半期末における純資産は10,548百万円となり、前事業年度末に比べ208百万円減少いたしました。主な要因は四半期純利益（93百万円）を計上したものの、自己株式の取得（76百万円）および配当金の支払い（213百万円）を行ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、5,385百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益(136百万円)を計上しましたが、たな卸資産(216百万円)の増加や法人税等の支払(121百万円)などにより335百万円の支出となり、前年同期と比べ4,391百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の支出(137百万円)などにより63百万円の支出となり、前年同期と比べ152百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(214百万円)及び自己株式の取得(76百万円)などによる支出がありましたが、借入金(481百万円)及び社債(206百万円)の増加により395百万円の収入となり、前年同期と比べ1,040百万円の収入増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,990,000	10,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,990,000	10,990,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月30日		10,990,000		2,000,792		1,972,101

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	1,668,400	15.75
山本 和典	茨城県水戸市	312,800	2.95
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10 - 8	310,000	2.93
河合 信和	千葉県浦安市	264,400	2.50
ジャフコグループ株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目23 - 1	242,000	2.29
河合 純二	埼玉県越谷市	224,000	2.12
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36 - 10	200,200	1.89
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目3-1	97,400	0.92
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	83,700	0.79
河栄会持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	77,900	0.74
計		3,480,800	32.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式400,200株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,584,700	105,847	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	10,990,000		
総株主の議決権		105,847	

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地 1	400,200	-	400,200	3.64
計		400,200	-	400,200	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,040,564	5,967,558
受取手形及び売掛金	2 2,510	2 12,412
リース投資資産	74,964	74,964
販売用不動産	2,676,031	2,298,885
仕掛販売用不動産	3,440,525	4,036,150
貯蔵品	27,156	25,677
その他	1,328,426	1,500,128
貸倒引当金	284,355	289,525
流動資産合計	13,305,823	13,626,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,245	338,002
車両運搬具(純額)	1,547	1,319
土地	1,676,817	1,676,817
リース資産(純額)	8,883	7,866
その他(純額)	1,479	1,275
有形固定資産合計	2,034,974	2,025,281
無形固定資産		
	3,600	4,089
投資その他の資産		
投資有価証券	391,235	384,627
関係会社株式	151,539	151,539
出資金	48,754	48,754
リース投資資産	1,354,386	1,316,904
長期貸付金	30,220	28,937
繰延税金資産	79,746	66,987
その他	77,729	79,967
貸倒引当金	22,580	22,884
投資その他の資産合計	2,111,031	2,054,834
固定資産合計	4,149,605	4,084,205
資産合計	17,455,429	17,710,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,505	285,376
短期借入金	1,425,000	1,785,000
1年内返済予定の長期借入金	139,200	750,800
1年内償還予定の社債	519,000	520,000
未払法人税等	138,000	38,000
完成工事補償引当金	3,817	1,573
リース債務	76,828	76,951
その他	452,885	354,024
流動負債合計	3,029,236	3,811,725
固定負債		
社債	905,000	1,110,000
長期借入金	822,400	332,000
役員退職慰労引当金	378,125	378,125
退職給付引当金	99,332	91,905
債務保証損失引当金	2,953	2,705
リース債務	1,362,113	1,323,514
その他	99,598	112,263

固定負債合計	3,669,523	3,350,514
負債合計	6,698,760	7,162,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,020,439	6,900,199
自己株式	247,646	324,057
株主資本合計	10,745,687	10,549,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,981	819
評価・換算差額等合計	10,981	819
純資産合計	10,756,669	10,548,216
負債純資産合計	17,455,429	17,710,456

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	3,103,120	1,335,737
売上原価	2,089,807	1,000,547
売上総利益	1,013,313	335,190
販売費及び一般管理費	394,399	300,436
営業利益	618,913	34,754
営業外収益		
受取利息	48,496	34,509
受取配当金	835	694
受取手数料	8,842	33,650
投資事業組合運用益	4,986	
投資有価証券評価益		28,742
受取家賃	74,440	25,881
雑収入	38,770	21,877
営業外収益合計	176,372	145,355
営業外費用		
支払利息	10,684	10,277
社債利息	2,885	3,166
社債発行費	3,817	9,539
貸倒引当金繰入額	11,472	5,437
賃貸費用	7,166	4,022
投資事業組合損失		8,359
雑損失	12,808	2,806
営業外費用合計	48,834	43,610
経常利益	746,451	136,499
特別利益		
固定資産売却益	130,049	
特別利益合計	130,049	
特別損失		
固定資産除却損		14
特別損失合計		14
税引前四半期純利益	876,500	136,485
法人税、住民税及び事業税	270,907	24,796
法人税等調整額	3,256	18,078
法人税等合計	267,651	42,875
四半期純利益	608,849	93,609

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	876,500	136,485
減価償却費	36,157	12,601
無形固定資産償却費	132	312
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,910	7,426
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	647	2,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,934	5,473
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	210	248
投資有価証券評価損益(は益)	4,976	31,562
投資事業組合運用損益(は益)	4,986	8,359
受取利息及び受取配当金	49,331	35,203
支払利息	13,569	13,444
投資有価証券売却損益(は益)		1,487
為替差損益(は益)	664	778
固定資産除売却損益(は益)	130,049	14
売上債権の増減額(は増加)	20,100	9,901
たな卸資産の増減額(は増加)	842,363	216,999
競売保証金の増減額(は増加)	2,340,998	
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,437	20,136
仕入債務の増減額(は減少)	122,564	10,870
その他の流動負債の増減額(は減少)	140,630	102,920
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,329	12,541
小計	4,250,908	225,830
利息及び配当金の受取額	53,873	25,061
利息の支払額	13,943	13,686
法人税等の支払額	234,333	121,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056,505	335,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	632,500	582,500
定期預金の払戻による収入	608,500	653,500
有形固定資産の取得による支出	15,457	2,908
無形固定資産の取得による支出		802
有形固定資産の売却による収入	500,000	
投資有価証券の売却及び償還による収入		54
投資事業組合からの分配による収入	13,170	29,000
投資事業組合の払込による支出	40,000	20,000
貸付金の譲渡による収入	150,000	
貸付けによる支出	570,000	211,157
貸付金の回収による収入	71,397	73,816
その他	3,989	2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,098	63,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	542,000	50,000
リース債務の返済による支出	15,247	993
長期借入れによる収入	340,000	510,000
長期借入金の返済による支出	97,994	78,800
社債の発行による収入	200,000	500,000
社債の償還による支出	244,000	294,000
自己株式の取得による支出	48,420	76,411
配当金の支払額	236,718	214,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,379	395,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,367	927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,502,593	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,475	5,387,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,240,068	5,385,058

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
物件購入者(79人)	120,281千円	物件購入者(76人) 110,179千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,259千円	19,851千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
販売手数料	42,762千円	888千円
販売促進費	5,526	5,683
広告宣伝費	15,874	15,127
役員報酬	78,156	71,466
給料手当	70,346	67,796
減価償却費	6,615	6,854
租税公課	48,255	30,214

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
現金及び預金勘定	7,872,568千円	5,967,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	632,500	582,500
現金及び現金同等物	7,240,068	5,385,058

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月17日 取締役会	普通株式	294,745	25	2019年11月30日	2020年1月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	213,850	20	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 取締役会	普通株式	211,796	20	2020年11月30日	2021年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,100,000	141,072	1,635,686	226,362	3,103,120
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,100,000	141,072	1,635,686	226,362	3,103,120
セグメント利益又はセグメント損失()	377,169	1,300	308,138	106,844	790,852

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	790,852
全社費用(注)	171,939
四半期損益計算書の営業利益	618,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	23,379	275,345	840,880	196,133	1,335,737
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	23,379	275,345	840,880	196,133	1,335,737
セグメント利益又はセグメント損失()	55,751	41,479	130,206	67,881	183,817

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	183,817
全社費用(注)	149,062
四半期損益計算書の営業利益	34,754

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円57銭	8円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	608,849	93,609
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	608,849	93,609
普通株式の期中平均株式数(株)	11,804,881	10,597,790

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年12月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....211,796千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年1月27日

(注) 2020年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

リベステ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。